

■一般質問

市民サービス向上、
費用抑制のために縦割り行政を打破すべし

- 生活排水費用の抑制について
- 市民窓口のワンストップ化について
- 公共施設の最適管理、再配置について

■議会改革について



木村亮太プロフィール

1984年4月22日 枚方市に生まれる
1991年 枚方小学校入学
1997年 パンコク日本人学校卒業
2000年 枚方中学校卒業
2003年 四條畷高校卒業
2007年 大阪大学経済学部卒業
ベンチャー企業を経て、
2011年より枚方市議会議員(1期目)
現在、若者の政治参加を促す
NPO法人ドットジェイピーの執行役員を務める

連絡先

〒573-8666 枚方市大垣内町2-1-20 枚方市役所4階
未来に責任・みんなの会議員控室
☎ 070-5651-5832

E-mail : hirakata@kimura-ryota.net
HP : http://kimura-ryota.net
blog : http://ameblo.jp/kimura-ryota
twitter ID : kimura_ryota

このチラシは市政調査の目的として発行しています。
皆様のご意見をお聞かせください。

twitter
ID: kimura_ryota

未来に責任

縦割り行政を廃止して、創意工夫をすることで、
税金の無駄遣いを減らし、より良いまちへ

市政報告03

Home: <http://kimura-ryota.net> Blog: <http://ameblo.jp/kimura-ryota/>

きむら りょうた

木村亮太

枚方市議会議員

無所属
枚方市

最大370万円という民間との給与格差の内容とは。(一般質問)

■格差均衡を図るための新給料表

民間との均衡を図るため、また職務職責を明確にするために、民間一定均衡のとれた新給料表が作成されました。

■適用されるのはごくわずか

しかし、現在の在職者の中で新給料表が適用される人は約330人中10人程度です。

■いまだ格差はあります

民間類似職種との格差は下記のとおりです。新給料表を適用しない約320人は、この差について、職務職責を明らかにしていく必要があります。

質問

在職している技能労務職の職務職責を明らかにしていくべきではないか？

議論はどう進めるのか？

答弁

技能労務体制のあり方を検討する中で、現在の主任以上も含め、全ての技能労務職の職務や職責をより明確にする必要がある。今後、新行政改革大綱策定に合わせ進める。

意見

全て順番が逆です。

あり方を決めて、給与体系を決め、採用を再開する、という順番が本来あるべきです。実際はまず、7年ぶりに採用再開、その後に給料表を作成し、最後にあり方を今後検討となっています。給与の面では民間との差があるのであれば、それ以上の職務職責があるはずですし、その職務とは何なのかを議論すべきです。

職種	枚方市職員	民間類似職種	民間との格差	差額
清掃職員(ごみ収集等)	¥6,623,705	¥4,085,100	1.62 倍	約 260 万円
学校給食員	¥6,477,164	¥3,767,300	1.72 倍	約 270 万円
用務員	¥6,750,085	¥3,008,200	2.24 倍	約 370 万円
自動車運転手	¥6,277,924	¥4,017,800	1.56 倍	約 220 万円

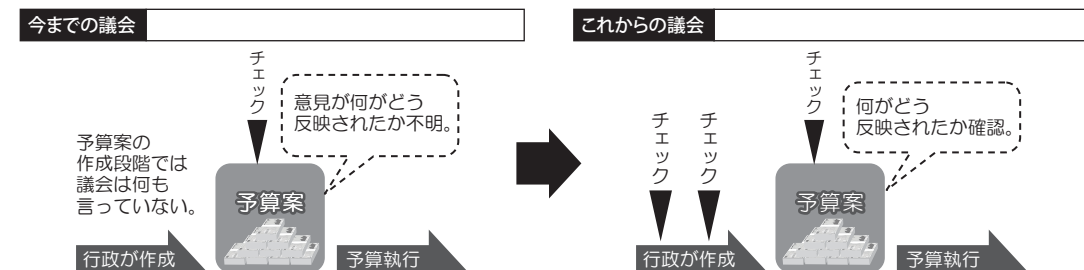
*枚方市人事行政の運営等の状況の公表 平成22年度 より参照(年収ベース)

しっかりと市政に意見を反映できる議会に。(議会改革)

議会には市長(行政)が提案した予算案を議決する権利があります。1年間の税金の使い方を行政が提案し、議会はその使い方がOKであれば、議決することができます。逆にNGであれば否決することができます。そのため、毎年3月に予算特別委員会で予算の審議をしております。

制度上は予算修正や予算案否決などはありませんが、実際に審議をし、予算案に意見をしても約1か月後からは予算執行されます。従って予算質疑の内容がどれだけ活かされるのか、さらに半年ほど前の決算の質疑内容がどれだけどのように予算に反映されているのかなどが曖昧です。

今後は、予算の編成過程のオープン化、予算や決算の質疑内容がどのように反映されて次の予算になっているのか、などを議会がチェックしていきける仕組みにしていくべきです。他にも、今後は年4回開いている議会から常に議論できる議会(通年化)なども取り組んでまいります。



■定数と報酬について

平成24年4月より6%カット。定数は2つ減らす条例を可決しました。定数は次回の市議会議員選挙より適用されます。

縦割り行政を越えて費用の抑制と 市民サービスの向上をするべき。

「縦割り行政」の代表的な例として、「文科省管轄の幼稚園と厚労省管轄の保育所がなかなか連携が取れず、待機児童の解消ができない」ということがよく挙げられます。このように、国民、市民からみると非常に非効率であるように見える「縦割り行政」の弊害は他にも多々あります。しかし、本当に市民の利便性があるのか、限られた財源を有効に利用できているのかという観点で考えると、もっと部署間で連携し、住民福祉の向上に努めるべきです。このような観点で、今後の枚方市のためにやるべきことを、議会の一般質問で提案いたしました。

●生活排水処理費を抑制せよ

生活排水とは	今後の建て替え方法を検討しなければなりません。現在5つの建て替えプランが示されています。(下表参照)	しかし、部署を越えて連携することで、もっと費用を抑制することが可能と思われる。
①汚水＝下水道＝国交省		
②し尿＝環境保全部＝環境省		
今は部署ごとで別々で処理をしています。枚方市の場合、他の施設と同様、し尿の処理場の老朽化が進んでいます。	【費用抑制のために】 ①BやCのプランの放流費用は通常価格より高くなっている(通常の13倍)ので費用交渉をすべきです。 →BがFになります。	②DやEのプランは下水道管を新規工事しますが、下水道管がある場所に建て替えれば工事費用はかかりません。 →DがGになります。

	A	B	C	D	E
プランの内容	同じ場所 で小規模施設に建替え	薄めて放流	固体と液体を 分離してから放流	薄めて放流	固体と液体を 分離してから放流
		放流は寝屋川北部流域下水道に		放流は淀川左岸流域下水道に	
施設整備	14.4 億円	6.4 億円	9.2 億円	6.4 億円	9.2 億円
放流費用	0	16.6 億円	5.4 億円	2.5 億円	0.8 億円
下水道管敷設	0	0	0	2.9 億円	2.9 億円
その他(維持管理費、人件費など)	15.7 億円	7.8 億円	9.7 億円	7.9 億	9.8 億
合計	30.1 億円	30.8 億円	24.4 億円	19.7 億円	22.8 億円



質問 5つ以外のプランにもさらなる費用抑制を図ることが考えられるが見解を伺う。
また、この問題は部署をまたいでの協議や、大阪府とも協議が必要である。その意気込みは？

答弁 5つ以外のプランについても検討を行う。関係部署の連携を図りながら、大阪府との協議も精力的に対応していく。

●窓口業務をワンストップ化し市民サービスの向上を

昨年度の総務常任委員会で富士市のワンストップ窓口について視察に行っていました。
富士市では、これまでの市民課の窓口業務に加えて、主に転入・転出・転居・出生・婚姻などに伴う、国民健康保険関係、介護保険関係、学校教育関係、廃棄物の出し方の説明、市税関係証明書発行などを市民課の窓口で取り扱っております。



タッチパネルの受付

一つのフロアでたいていの受付はできるようになり、待ち時間も平均1時間20分程度→30分程度に短縮。
市民満足度もUPしたとのこと。
枚方市では手続きごとに、別々の窓口に行かなければなりません。
諸々のハードルはありますが、調整をして、一元化していける部分はしていくべきです。

意見 富士市以外にもいろんな工夫をして、ワンストップ化を実現している自治体はたくさんあります。実現できた要因としては、「部課室の横断的な取り組み」が突出して

質問 窓口のワンストップ化を進めていくべきであり、関係部署と調整をすべき部署とで全庁的に調整をしていくべきではないか？

答弁 先進的な事例などの情報収集を行っているところで、課題整理できるような庁内調整を行ってまいります。

多いです。
実現に向けて担当部署のみならず、総合調整をする部署も含めて、全庁的に建設的な議論を進めていくようお願いいたします。

●公共施設を一元管理して施設の有効活用と最適配置を

概算で維持・更新することに20年間で1400億円かかるとされる公共施設について、適切かつ計画的に、費用の抑制と施設の活用をする手法のファシリティマネジメントを導入すべきと主張してきました。
結果、平成24年度の組織改正において、「管財課」が「資産活用課」になり、業務として「市有財産の活用の推進及び総合調整に関すること」が追加されました。

質問 現在と今後の進捗状況は？

答弁 特定の目的がある土地や建物も対象として、市有財産の有効活用に関する基本方針を平成25年度に策定予定。将来的な施設の用途変更など有効活用のためにハード情報(面積、築年数)とソフト情報(コストや利用率)を一元的に管理していく。

再質問 今後、全庁的に施設再配置の企画立案を行うのはどの部署が担当になるのか？

再答弁 今後の体制についても庁内で検討する。

意見 今後、施設の再配置は不可欠だと思います。将来のことを見据えてファシリティマネジメントを推進していただく。

●その他

■(仮称)市民まちづくり参加条例について
市民と行政が一体となってまちづくりを行うということや、「新しい公共」という言葉などの補完性の原理は賛成です。しかし、枚方市で制定を目指している条例は意義、目的がいまいちわからないことや、意思決定における市民の定義はどのようになっているのかの確認をしました。(会派を代表して清水議員が質疑)

■幼稚園条例の一部改正について
定員割れの進む公立幼稚園(平均在園率56%)の配置を11園から7園に見直し、今後施設は枚方市の課題解決に活用します。未就学児全体でみると保育所待機児童がまだまだ解消されていないので、質疑を通して、待機児童ゼロを目指すべき、また公私の幼稚園、公私の保育所があるなかで、あり方を検討すべきと意見を述べました。